

2. 建築技術分野における 国際標準化アクションプラン

1. 分野の全体概要・最近の動向

建築技術分野は、基本的な ISO/TC10/SC8（製図、製品の確定方法、関連文書／建築製図）、建築物の性能・安全性である ISO/TC21/SC11（消防器具／排煙設備）、ISO/TC43/SC2（音響／建築物の音響）、ISO/TC59（ビルディングコンストラクション）、ISO/TC92（火災安全）、ISO/TC98（構造物の設計の基本）、ISO/TC163（建築環境における熱的性能とエネルギー使用）、建築材料・部材である ISO/TC89（木質系パネル）、ISO/TC162（窓とドア）といった広範な TC/SC を所管しているが、そのほとんどの TC/SC において我が国は P メンバーとして積極的に活動している（詳細については 6. 参照）。

また、ISO/TC162（窓とドア）、ISO/TC59/SC3（機能・使用者要求ならびに建物の性能）、ISO/TC98/SC3（荷重・力・作用）においては我が国が幹事国及び議長を、ISO/TC92/SC1（火災の発生と成長）においては我が国が議長を引受けており、これらの TC/SC では我が国主導で国際標準の審議等が行われている。

当該分野の特徴として、建築基準法や消防法といった国内法規との関係が深く、所管の国土交通省、消防庁も積極的な活動を行っている。

ISO/TC21/SC11（消防器具／排煙設備）では、所掌している消火器、スプリンクラーなどの消防器具うち、特に排煙設備について審議している。ドイツを中心とした CEN の力が強く CEN 主導型であるが、我が国としては事前にコメントを送るなどの働きかけを積極的に行い国際規格案に盛り込む活動を実施している。建築基準法や消防法との関係も深いため、国土交通省、消防庁との連携を深めつつその動向を注視している。

ISO/TC43/SC2（音響／建築物の音響）では、建築音響関連の測定方法、評価方法等の標準化について所掌しているが、ドイツを中心とした CEN の力が強く CEN 主導型となっている。これまで我が国としては、独自の測定方法の提案を行い国際規格に盛り込むなどの活動を実施している。

ISO/TC59（ビルディングコンストラクション）は、建築物に関する要求性能や性能評価等について所掌している。一部活動が休止状態となっている SC があるが、全体として非常に活発に国際標準活動が行われている。我が国としては、建築基準法等との関連も深いことから、対応に当たっては国土交通省と緊密な連携の下に行っている。

ISO/TC77（せんい強化セメント製品）では、スレートなどの繊維強化セメント製品等について所掌しており、世界的な建材のノンアスベスト化の流れの中で、ノンアスベスト製品に係る規格の審議を中心に活動が行われている。

ISO/TC89（木質系パネル）では、繊維板やパーティクルボード、合板といった木質系ボードについて所掌しており、我が国としては、JIS、JAS 等をベースに規格提案活動を行うなど、これまで積極的に活動してきている。当該 TC ではシックハウス関係のホルムアルデヒド測定方法の規格審議が行われており、我が国では既に建築基準法の改正によりホルムアルデヒド放散建材の使用が規制されていることから、当該規格の審議動向は重要な関心事項である。

ISO/TC92（火災安全）では、火災安全に関する建築材料や建築物に関する試験方法や、火災安全設計の標準化等について所掌している。建築基準法との関連が深いことから、これまで我が国としても積極的に関与するとともに、対応に当たっては国土交通省と緊密な連携の下に進めている。SC1（火災の発生と発達）では、我が国から国際議長が就任している。

ISO/TC98（構造物の設計の基本）は、構造物設計に関する基本事項の標準化について所掌している。建築基準法との関連も深いことから、これまで我が国として積極的に関与するとともに、対応に当たっては国土交通省との連携の下に進めている。SC2（構造物の信

頼性に関する標準化)ではWGのコンビナーを担い、我が国主導の規格開発を行っている。また、SC3(荷重、外力とその他の作用)では我が国から幹事及び議長、さらにWGのコンビナーに就任し、積極的に対応している。

ISO/TC162(窓とドア)は、建築金物を含めさまざまな材料から製造される窓及びドアについて所掌している。当該TCでは、CEN諸国が過半近くを占める中、欧州とは関心が異なる台風や地震といった気候条件等を有する我が国として積極的な規格提案活動を実施している。我が国から幹事及び議長が就任しているほか、WGのコンビナーに就任している。

ISO/TC163(建築環境における熱的性能とエネルギー使用)は、建築・工業用の断熱材および断熱に関する試験・測定方法、断熱性の計算方法について所掌している。当該TCはCEN主導型であるが、各WG及びad-hocグループにおいて我が国からコンビナーが就任しており、欧米とは異なる気候風土をもつ我が国として、それらを踏まえた意見提案及び規格案への反映に努めるなど積極的な活動を実施している。

ISO/TC165(木質構造)は、木質材料、構造要素、部材、接合部等に関する試験方法及び基準値の標準化について所掌している。当該TCはCEN主導型であるが、これまで日本、オーストラリア、南アフリカ、カナダ、アメリカ及び東南アジアとの連携を深めて、各国の状況に対応できるように規格を作成すべく、CENからの提案に対して積極的に意見を述べて規格案の改訂等を行っている。当該TCは、木材の耐久性に関するSC1(木材保存)を設置している。当該TCの作業項目はTC89(木質系パネル)との関連が深いため、連絡を密にして検討を行っている。

ISO/TC178(エレベーター、エスカレーター及び動く歩道)は、エレベーター等の昇降機に係る建築計画、サイズ、操作性、安全基準、非常時の運行制御等に関する標準化について所掌している。現在、当該TCにおける我が国の国際標準化活動はEN及びASMEに遅れを取っており、今後活発に活動していく必要がある。

ISO/TC205(建築環境設計)は、建築物(主にビル)の室内環境(空気質、音、温熱、光など)及び制御に関する標準化について所掌しており、TC幹事国である米国を中心に活発に活動している。建築基準法や各種基準に関連する分野であり、我が国は各WGへエキスパートを出すなど積極的に関与している。

ISO/TC219(床敷物)は、繊維、弾力性素材及び積層板による床敷物(木材、セラミック、コンクリート等は除く)の標準化について所掌しており、試験方法を中心に活発に活動している。

2. 重点TCの選出及び国際標準化戦略(中期的計画及び課題)

(1) 重点TC選出の考え方

建築分野で対象としている分野は、広範にわたり、それぞれのTC/SCにおける状況も異なるが、一般的には欧州の主導により進められるケースが多い。

しかしながら、我が国においては、1)建築構造物や資材のうち一部のものは土木分野と同様に公共財的な性格が高く、その生産、調達の基準は国際規格に準拠することが必要であること、2)地震や台風といった地域性を踏まえた我が国構造物の設計等への国際規格の影響に対する考慮が必要であること、3)強制法規を含む国内規格・基準の国際規格への反映・整合化推進を図る必要があること、等の理由から、国際標準化の動きを十分注視し、地域性等を踏まえ、必要なものは我が国意見をISO規格案に反映させるべく積極的に努める必要がある。

また、規格案に対する我が国意見の反映のみならず、我が国として幹事国業務やコンビナーの引き受けなどにより積極的な貢献を進めていくことも重要である。

さらには、中長期的観点から、我が国と利害を共有する地域や国々との連携の推進、中でもアジア諸国との連携に当たって我が国がより主導的な役割を発揮すべく努める必要がある。

このような観点を踏まえ、限られたリソース（人材、資金、物）を有効に活用しつつ効果的な国際標準化活動を進めるために、次のとおり重点化を図るべき TC/SC の基本条件を定めた。

- ①建築基準法等の強制法規に対応した分野、高齢者・障害者対応が必要とされている分野、環境保全に対応した分野では、社会ニーズ及び波及効果が大きく、かつ我が国の立場反映が必要な分野の TC/SC
- ②我が国の産業競争力強化に資する分野では、我が国発の国際標準化を目指す(JIS 経由含む)又は我が国の立場反映(他国提案対抗)が必要とされている分野の TC/SC（具体的には次の4点である）
 - ・我が国から NWI 提案（改正提案も含む）予定の TC/SC
 - ・我が国から既に NWI 提案（改正提案も含む）を行い、国際規格案を提案している TC/SC
 - ・我が国が幹事・議長・コンビナー（プロジェクトリーダーを含む）を引き受ける予定、引き受ける方向となっている TC/SC
 - ・我が国が既に幹事・議長・コンビナー（プロジェクトリーダーを含む）を引き受けている TC/SC

上述の観点から総合的に判断して、6.（1）表中重点分野の欄に◎印をつけたものを重点分野とした。

なお、ここで重点 TC として選出した TC 以外の TC/SC に関しては、その活動実績や今後の活動の重要性について何ら否定をするものではない。むしろ、メルクマールによる総合的な抽出からは、直接的な該当性が低いものの、個々の活動の重要性に関しては、その位置づけが今後増すことはあっても、決して減じるものではない。したがって、重点 TC として抽出した TC 以外の主要な TC/SC に関しても、今後とも積極的な対応が必要である。

（2）重点 TC 分野の国際標準化戦略（中期的計画及び課題）

ISO/TC59（ビルディングコンストラクション）

ISO/TC92（火災安全）

ISO/TC98（建造物の設計の基本）

建築基準法や住宅の品質確保の促進等に関する法律等の強制法規との関連が深く、これら強制法規を含む国内規格・基準の国際規格への反映・整合化推進を図る必要があり、国際標準化の動きを十分注視し、必要なものは我が国意見を ISO 規格案に反映させるべく積極的に努めることとする。そのために我が国が引き受けている幹事国業務やコンビナーについてはそれらを継続し、我が国から新規提案を行っている項目（TC59/SC15「戸建住宅の性能のクライテリアー火災安全」、TC98/SC3/WG10「地盤基礎建造物の耐震設計事例集（技術報告書）」等）については幹事国等と調整を行いつつ、積極的に活動していくこととする。

また、定期見直しを迎える規格（TC98/SC2/WG6「建造物の設計の基礎－既存建造物の評価」（ISO13822 改正）等）については、新たな知見と技術に合わせた見直しが必要であるため、CEN との関係から規格内容の変更が難しい状況はあるが、我が国に蓄積されたデータを基に意見を述べていくこととする。

ISO/TC89（木質系パネル）

繊維板、パーティクルボードや合板といった木質系ボードの製品規格、試験方法を対象としており、シックハウス問題のホルムアルデヒド測定方法の規格が審議されるなど重要な分野である。

我が国から提案している、「ホルムアルデヒド測定に関するデシケータ法」及び「木質系ボードの湿式繊維板」は我が国にとって非常に重要な規格であり、今後とも規格化に向けた取り組みに注力する必要がある。とりわけデシケータ法は欧米では採用されていないため、アジア・太平洋諸国の連携が重要である。これまで我が国は、オーストラリア・ニュージーランドとの関係を重視し、JISをベースとしたJANS（日本・オーストラリア・ニュージーランド共同規格）を作成するなどの活動を実施してきたが、さらにアジア諸国（中国、韓国、マレーシアなど）との連携を強めていく必要がある。そのためにアジア・太平洋研修事業の実施などを検討していくこととする。

また、このような状況の中、フィリピンからtwinning制度^{注)}を活用して副議長及びPメンバーになる要望が提出されている。本制度の我が国での実績はまだ少ないが、ISO貢献、アジア諸国との連携推進といった面から、twinningパートナーの引受けに関して前向きに活動していくこととする。

我が国における繊維板、パーティクルボード産業は廃木材等の有効利用産業として着実に発展してきている。特に最近では、建設リサイクル促進のための各種施策が打ち出され、建築解体材などの木質系廃材を主原料とする当該産業に大きな注目が寄せられており、より一層の市場拡大のため、積極的に取り組んで行くこととする。

注) twinning 制度：ISOで途上国の参加を進めるために新たに設けられた制度

ISO/TC162（窓とドア）

窓、ドア及び建築金物を対象として、主に試験方法規格に取り組んでいる。セキュリティ（防犯）及び弱者配慮（幼児・障害のある人の保護）といった安全性確保の観点からも重要な分野である。特に弱者配慮については欧州でも検討課題として注目されている。これらについては、2006年度経済産業省の基準認証研究開発事業（フィージビリティ・スタディ）により海外規格の収集調査等を行っている。今後、調査結果等を踏まえて障害者等に配慮した窓・ドアの機能性試験方法に関する日本国内のガイドライン作成に着手することとする。将来的にはこのガイドラインをモデルとしてISO/TR（技術報告書）提案も視野に入れることとする。

また、定期見直しを迎えるドア用語の規格については、我が国が中心になってCENと調整を行いつつ、ほぼ新規提案に近い改正作業を進めていくこととする。

現在、我が国からの新規提案予定は特に無いが、各国の新規提案動向に注意を払い、新規提案が行われていたら積極的にエキスパート参加するほか、国内での検討体制を設置することとする。

幹事国は2009年末、議長は2010年末までの任期となるが、我が国としてはその後も継続していくことが必要と考えている。

海外との連携は、CENとは毎年会議に出席するなど、CEN議長や各国エキスパートと深まっている信頼関係を継続していくこととする。一方、アジアでは中国との関係は良好であるため、今後は、他のアジア諸国との連携を強化していくこととする。

ISO/TC163（建築環境における熱的性能とエネルギー使用）

2001年にTCの名称が「断熱」から現在の名称に変更され、活動領域も建築・土木分野における熱・湿気及びエネルギー使用に関する材料、構造、施工またはこれらの試験・計

算方法及び製品の性能評価へと拡大された。当該TCは、地球環境問題（建築物の省エネ、CO₂削減など）の観点から重要な分野である。これまではCEN主導で策定されたISOのJIS化を行っていたが、近年ではISOにはないJISをベースにしたNWI提案を行っており、これらの審議は順調に進んでいる。

具体的には、2007年にISO 12569 気密性試験方法の改正案としてトレーサーガスを用いた単一空間の換気量測定方法を提案する予定であるが、元々CENリードで規格が制定されているため、CENとの調整が課題である。このため、我が国からもCENの会議にオブザーバーとして参加するなど積極的な活動を検討していくこととする。また、独立気泡プラスチックの熱抵抗の長期変化の測定方法の標準化や建築部位の断熱性測定方法の標準化（両者ともNEDO事業）といった標準化調査研究事業等を通じ、我が国からの提案を目指すこととする。

当該TCは、CEN主導の感が非常に強く、今後もCENリードでの国際提案等が予想される。特に、建築物のエネルギー性能に関する欧州指令（EPBD：Energy performance of buildings, Directive）を支援するために、これに関連するEN規格の体系化が進められており、当該TCもその動きを積極的に支援するという方針が示されている。また、これまでに制定された多くの規格が定期見直しの時期を迎えており、EPBDに連動した形で作業を進めていくことも予想される。このため、我が国からの意見を積極的に反映させるためには、欧州における規格審議情報の収集、キーパーソンとの交流といった活動が重要である。

一方、アジアでは近年、中国の活動が活発化している。また、韓国はISO、JISをベースとした国家規格の整備が行われており、また我が国と気候風土も類似している地域であることから、我が国の国際標準化活動には欠かすことのできない国であり、より協力関係を強化していくことが必要である。2006年には韓国と技術交流及び国際標準活動に関する意見交換を実施したが、今後は日中韓での意見交換・技術交流等の場を設けるなど協力関係を構築することが必要である。さらには、Pメンバーであるインドが初めてTC163及びTC及び各SCの会議に出席するなど、アジアにおける国際標準化活動が活発化している。中国、インドは経済発展が目覚ましいため、CO₂削減対策として、当該TCの重要度が増しているようである。今後は、欧州のみならずアジア各国の動きにも注視するとともに連携強化を図っていくこととする。

我が国の標準化人材は学識者が主流であるが、諸外国は民間企業の専門家が多く、我が国と異なる。我が国は産業界の戦略的な対応が必要であり、まずは、国内委員会の委員構成の見直しを含め国内組織体制強化の検討が必要である。また、TCの活動領域が個別テーマから分野横断的なテーマへと変更されたことによって、他のTCとの連携が必要となってきた。今後は他の国内審議団体との一層の意見調整、情報の共有化を図ることとする。

3. 重点TCの活動状況

(1) 対象としているTC/SC/WG番号及び名称

6. (1) 表中の重点分野の欄に◎印をつけたものが重点TCである。

(2) 対象としているTC/SC/WGの最近の動向（規格化方針・運営方針等）

ISO/TC59（ビルディングコンストラクション）

当該TCは議長及び幹事国がノルウェーであり、我が国を含む31ヶ国がPメンバーとして活動している。

SC2（用語と言語調和）では、TC59の活動の元となる用語を管轄している。TC59内で

も SC により用語の定義が大きく異なっていることから、SC2 が中心となって TC59 直轄で ad-hoc グループを作り、SC 間の用語の定義の統一を図っている。そのため当該 SC としては活動が行われておらず、現在、幹事国が空席となっている。

SC3（機能・使用者要求ならびに建物の性能）では、建築に関する要求性能の一般規則等が対象であるが、当該 SC の WG における検討項目が新 SC の設立へと発展改組されることも少なくないことから、当該 SC の重要性は高い。例えば当該 SC の WG から現在の SC15 に移行した住宅性能評価に関しては、我が国の「住宅の品質確保の促進等に関する法律」の考え方を反映させるとともに、WG から SC への昇格に積極的に関与した。なお、現在我が国から国際幹事及び国際議長が就任している。

SC8（結合用品）では、建築用シーリング材の試験方法及び要求性能が対象になっている。これまで我が国としては、ドラフト審議に当たって意見反映を行うなど積極的に対応している。特に耐久性試験方法に関しては、ラウンドロビン試験に参画するとともに、試験条件変更等の提案を行い規格案に反映されている。当該 SC ではフランスとアメリカの対立構造にある一方、辞意を表明したドイツに代わって1年限りとの条件で現在幹事国をイギリスが務めているが、続行する方向にある。

SC13（建築生産における情報の統合化）では、建設作業の各過程における情報体系の標準化が対象だが、工事仕様書等における基本的な考え方、分類学的なものであくまで大まかなガイド的なものである。情報処理分野の発展により、当該 SC と他の各 SC との連携の必要性が言われはじめている。

SC14（デザインライフ）は、耐久性設計の考え方に通じるものでもあり、建築基準法や住宅品質確保法との関連が強い。

SC15（戸建住宅の性能評価）は、住宅の性能評価の標準化を対象にしている。オーストラリア主導であるが、基本的な考えの相違（地震国とそうでない国との構造に対する考え方の違いなど）が大きく、とりまとめが困難な状況になっている。このような状況の中、当該 SC におけるシリーズ運用のためのユーザーガイドを PAS22539 として発行するべく、我が国が主導で策定している。また、当該 SC において火災安全性、エネルギー効率、サステナビリティ、安全/アクセシビリティ/使用性、室内環境などの項目についての WG を立ち上げる予定であり、我が国は火災安全性 WG のコンビナーに立候補している。

SC16（アクセシビリティと使用性）は比較的新しい SC である。適用範囲（住居用建築物も入るのかどうか）や車椅子等の国ごとのサイズの違いなどから、平行線をたどる議論が長く続いている。

SC17（サステナビリティ）は、建物の建設における持続可能性に関するものであるが、建物の環境情報表示、環境性能の評価及び持続可能性の指標に対する枠組みに係る検討がなされている。当該 SC も比較的新しい。特に WG4（アセスメント）では、我が国がコンビナーを担っている。

ISO/TC89（木質系パネル）

当該 TC は議長及び幹事国がドイツであり、我が国を含む 31 ヶ国が P メンバーとして活動している。WG5（試験方法）、SC1（繊維板）、SC2（パーティクルボード）、SC3（合板）があり、特に、WG5 では、シックハウス関係のホルムアルデヒド測定方法について、デシケータ法（日本提案）、スモールチャンバー法等が審議されている。

また、当該 TC においては、日本、オーストラリア、ニュージーランドと共同規格（JANS）を作成し、それらを ISO 化に繋げる活動にも努めてきている。

我が国とフィリピンとの twinning に関しては、2004 年度にフィリピンの意向確認等を行ったところであり、現在フィリピン側と必要な調整を進めている。

ISO/TC92（火災安全）

当該 TC は議長をスウェーデン、幹事国を英国が務めており、我が国を含む 26 ヶ国が P メンバーとして活動している。当該 TC には SC1（火災の発生と成長）、SC2（火災の封じ込め）、SC3（人間及び環境への火災による脅威）、SC4（火災安全工学）がある。

SC1 では、建築材料をはじめとした幅広い材料の火災試験に関する標準化が対象になっている。当該 SC では現在、我が国から国際議長が就任している。CEN の EN 規格と相互乗入れている規格が多くあり、CEN/TC127 と相互協力した WG を新たに設置して対応している。

SC2 では、建築物の耐火構造試験の標準化が対象になっている。JIS と ISO 案との比較データを示し、問題点等を指摘した上で我が国意見の採用を働きかけるなど積極的な活動を行っている。

SC3 では、建築材料から火災時に発生するガス等の生成物が人間及び周辺環境に及ぼす可能性のある危害を予測し、評価する手法の標準化が対象になっている。この中には、試験方法（WG1）、分析方法（WG2）、予測評価方法（WG5）、ガイダンス資料（WG4）の作成が含まれている。また、環境への影響に関する TC も設置され、活発な活動が行われている。

建物火災時の人体への影響という観点で、一番問題になるのは一酸化炭素の発生とその人体への影響である。一酸化炭素の発生は燃焼時の周辺空気の酸素濃度に大きく左右されることがよく知られている。この発生メカニズムの解明とそれを再現した適切な試験方法の確立、並びに人体へ影響を及ぼすメカニズムを解明しモデル化することが、SC3 の主要な任務となっている。

SC4 では、避難や火災シナリオなどから火災安全設計を行うための方法に関する標準化が対象になっているが、これまで我が国は建築基準法の性能規定化における経験を当該 SC に反映させるなど積極的に活動を行っている。

ISO/TC98（構造物の設計の基本）

当該 TC は議長及び幹事国がポーランドであり、我が国を含む 22 ヶ国が P メンバーとして活動している。当該 TC には SC1（用語と定義）、SC2（構造物の信頼性に関する標準化）、SC3（荷重、外力とその他の作用）があるが、CEN において構造物の設計基準等に関するユーロコード（土木・建築技術分野の規格基準体系）化の作業が進められているせいか、欧州諸国の参加が低調になっている。

SC1 には最近目立った動きはない。

SC2 では、構造物設計の一般事項に関する標準化が対象になっている。WG11（構造物のリスク評価）は 2006 年我が国主導で立ち上がった WG であり、コンビナーは我が国から選出されている。

SC3 では、構造物の設計に当たっての荷重や外力等の作用が対象になっているが、地震国である我が国にとっては関心が深く、これまでも積極的に取組みを実施している。我が国が幹事国を担うとともに国際議長を輩出している。

ISO/TC162（窓とドア）

当該 TC は議長及び幹事国を我が国が担っており、我が国を含む 17 ヶ国が P メンバーとして活動している。当該 TC では、CEN 諸国が過半数近くを占める中、欧州には関心が低い台風や地震といった気候条件等を有する我が国として、これまで積極的な活動を実施しており、WG1 のコンビナーは我が国から選出されている。

現在、審議対象規格は我が国提案の FDIS2 件のみであり、いずれも 2007 年 4 月に FDIS 投票を行い IS として発行されるのが確実となっている。

ISO/TC163（建築環境における熱的性能とエネルギー使用）

当該 TC は議長及び幹事国がスウェーデンであり、我が国を含む 24 ヶ国が P メンバーとして活動している。現在、SC1（試験及び測定方法）、SC2（計算方法）、SC3（建築・工業用材料）がある。

SC1 では、建築物や材料、構成部品等の熱・湿気性能に関する標準化が対象である。これまでに 16 の国際規格が制定されており、現在では、規格の維持・管理が主な作業となっている。その中において、WG7（経年変化）、WG8（含水率と透水性）及び WG10（気密性の測定）では、新たな業務項目の提案等、活発な活動が行われている。CEN 主導である当該 SC において、欧州とは異なる気候風土をもつ我が国として、それらを踏まえた意見提案及び規格案への反映に努めている。WG8 及び WG10 のコンビナーが我が国から選出されている。

SC2 に 2006 年に新設された WG11（窓の伝熱特性）は、活発な活動が行われている。特に、欧州指令である EPBD に関連した多くの規格が動いており、今後益々活発に動くことが予想される。

SC3 も CEN 主導であるが、これまでの実績を踏まえ、我が国は主要な活動国と認められその意見は尊重されてはいるものの、断熱材自体はコスト的に長距離の取引に向かない等により、各国市場の独自性が強く意見の一致が困難な状況であり、そうした面からも CEN の力が強くなっている。

4. 我が国の活動実績（2006年）

（1）全体概要

ISO/TC59（ビルディングコンストラクション）

TC 総会は開催されなかったが、AG（アドバイザリーグループ）及び各 SC の会議に積極的に参加した。

SC15 の WG4（火災安全性）立上げの打診を幹事国であるオーストラリアに対して行った。

SC17 の WG4（サステナビリティ）では、我が国からビルディングコンストラクションにおけるサステナビリティ（環境性能アセスメント）を新規提案した。

ISO/TC89（木質系パネル）

TC 総会は開催されなかったが、2007 年 3 月にはイタリアで開催され我が国からも出席した。SC3 は 4 月にフランスで開催され、我が国からも出席した。また、日本提案のデシケータ法と湿式繊維板の規格化についてアジア・太平洋諸国の理解・バックアップを得ることを目的として、11 月にアジア・太平洋研修事業を実施した。中国、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、オーストラリア、アメリカからの参加があった。さらに、デシケータ法を国際規格とするため、1m³チャンバー法とデシケータ法の相関把握を目的として日本、オーストラリア、韓国、マレーシア、インドネシア、カナダなど同一ロットの試験体（繊維板、パーティクルボード、合板）を用いたラウンドロビンテストを継続中である。

ISO/TC92（火災安全）

11 月に TC 総会が京都で開催され、各 SC 及び WG の会議も同時に開催された。参加登録者は約 140 名を超え活発な審議が行われた。その中でも特に SC4 に関しては、我が国のこれまでの実績を踏まえ、数多くの意見を求められた。

SC1は我が国から議長を選出していることもあり、ラウンドロビント等積極的に参加した。

またSC2においては、屋根材の飛び火試験等について、我が国における試験手法、測定技術について意見を求められるなど貢献度は大きかった。

ISO/TC98（構造物の設計の基本）

11月にTC総会がベルリンで開催され、各SC及びWGの会議も同時に開催された。

SC2/WG11（構造物のリスク評価）を2006年我が国主導で立ち上げ、コンビナーが選出された。

SC3では、我が国が幹事国と議長を務めていることもあり、積極的に活動を行ったため、FDIS 21650の「波浪荷重」はISO発行を待つ段階となった。またISO 23469「地盤基礎構造物の地震作用」の2005年の発行に伴い、設計事例集のTR（技術報告書）策定を我が国主導で提案した。

ISO/TC162（窓とドア）

TC総会は2001年9月オーストラリアで開催されて以降開催されていないが、2006年4月のパリにおけるCEN/TC33会議にISO代表として参加するなど、ISOとCENとの連携にも積極的な活動を実施した。

我が国からJISをベースに提案を行ったDIS15821「水密性試験」、DIS15822「面内変形試験」の2規格については、2007年4月にFDIS投票が行われ、ISOとして発行される予定である。

ISO/TC163（建築環境における熱的性能とエネルギー使用）

2006年にTC総会の開催はなかったが、各WG及びad-hocグループにて活発に活動しており、我が国は積極的に参加した。

TC163/SC2では、FDIS 13791及びFDIS 13792に対応すべくad-hocグループが設置され、コンビナーが我が国から選出された。

（2）活動実績

①新規提案数

ISO/TC59：1件

ISO/TC98：1件

詳細は6.（2）①のとおりである。

②国際会議実績

詳細は6.（2）②のとおりである。

③幹事国・議長・コンビナー等引受実績

ISO/TC98：プロジェクトリーダー総数 計1人

ISO/TC163：プロジェクトリーダー総数 計1人

詳細は6.（1）のとおりである。

④その他の活動実績

ISO/TC89：2006年11月にアジア・太平洋研修事業を実施した（参加国：中国、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、オーストラリア、アメリカ）。

ISO/TC162：2006年4月パリAFNORにてCEN/TC33会議にISO代表として参加した。

ISO/TC163：2006年3月に国内において「建築環境の熱的性能とエネルギー使用（ISO/TC163）国際規格シンポジウム」を開催した。

⑤活動実績の評価

ISO/TC59：提案こそ少ないが各 SC の議論への参加状況は良好であった。

ISO/TC89：JIS、JAS 等をベースに規格提案活動を行うなど、アジア・太平洋研修事業を実施するなど積極的に活動を行った。

ISO/TC92：提案こそ少ないが各 SC の議論への参加状況は良好であった。

ISO/TC98：各 SC の議論への参加状況は良好で、我が国提案の進捗状況も概ね良好であった。

ISO/TC162：TC の議長・幹事国として我が国はより一層イニシアティブを発揮していくことが必要である。

ISO/TC163：SC1 及び SC2 の議論への参加状況は良好で、我が国提案の進捗状況も概ね良好であった。幹事国や関係機関との良好な関係を築くことができている。SC3 についてはより積極的な活動が必要である。

5. 我が国の活動計画（2007年）

（1）全体概要

ISO/TC59（ビルディングコンストラクション）

引き続き国土交通省と緊密な連携をとりつつ、各 SC において積極的に活動を行っていくこととする。

SC3 では、定期見直しを迎える 3 規格について、我が国から 2007 年に改正案の提案を行うことを目標に活動していくこととする。

SC15 では、我が国が主導で策定している PAS 22539（シリーズ運用のユーザーガイド）が発行される見通しである。火災安全性の WG を 10 月のオスロ会議で立上げ予定で動いており、我が国はコンビナーに立候補しているため、獲得に向け各国への協力を求めていくこととする。

SC17/WG4 では、我が国の NWIP「戸建住宅の性能のクライテリアー火災安全」の審議を積極的に進めていく。

ISO/TC89（木質系パネル）

引き続きデシケータ法と湿式繊維板の分類・要求性能についての審議を進めていくこととする。湿式繊維板の規格化については欧米の関心が乾式中密度繊維板（MDF）にある中で難しい面もあるが、アジア・太平洋諸国のバックアップを得るよう働きかけを行うべく、オーストラリア・ニュージーランドに加え、アジア諸国（中国、韓国、マレーシアなど）との連携も強めるべく活動を行うこととする。また、我が国とフィリピンとの twinning に関しては、引き続きフィリピン側と必要な調整を進めることとする。

ISO/TC92（火災安全）

引き続き情報の収集と積極的かつ迅速な対応を行っていくこととする。各 SC においても積極的に活動を行っていくこととする。

SC1 では新設された WG13（測定の不確かさ）及び WG14(CEN との定期見直し作業 WG)にエキスパート登録して対応する予定である。また WG14 においては「火災試験における不確かさ」について我が国から 2007 年に提案することを目指す。ラウンドロビンテストにも引き続き積極的に参加していく。

SC2、SC3、SC4 においては、これまでの我が国の知見や我が国が有するデータが今後の規格審議に重要な役割を果たすことから積極的に関与していく予定である。

ISO/TC98 (構造物の設計の基本)

建築基準法や各種基準と密接に関係する分野であるため、引き続き、今後ともその動向を注視していくことともに、我が国としてさらに積極的に関与していくこととする。特に、SC2 (構造物の信頼性) や SC3 (荷重、外力とその作用) に関しては、CEN におけるユーロコードの ISO 化の状況について、その方向性や動向を注視するとともに、審議において適切な我が国意見を提案していくこととする。

また、我が国が議長を務めている SC3 については、議長の任期が 2007 年 5 月となっているが、引き続き継続する予定である。さらに、我が国がコンビナーを務める SC3/WG10 の新規業務項目提案「地盤基礎構造物の耐震設計事例集 (技術報告書)」についても、我が国主導で TR 策定を進めていくこととする。

ISO/TC162 (窓とドア)

TC162 総会が 9 月に北京 (中国) で開催される予定である。幹事国として、各国へ参加呼びかけを引き続き行うこととする。

また、本年 4 月にブカレスト (ルーマニア) で開催される CEN/TC33 会議へ出席し、ISO の活動予定の説明を行うとともに国際会議への参加を要請する予定である。

新規案件は無いが、定期見直しの中に 1972 制定の用語規格があり、サッシに関する内容が含まれていないため我が国で改正案を作成し提案する予定である。

ISO/TC163 (建築環境における熱的性能とエネルギー使用)

TC163 総会が 4 月下旬にヘルシンキ (フィンランド) で開催された。我が国提案の 2 件について、FDIS 21129 は順調にいけば 2007 年中に IS として発行される見通しである。また、DIS 24353 は順調にいけば 2007 年~2008 年中に IS として制定される見通しである。

SC1 では、既存 ISO の見直しが行われており、見直し対象規格のほとんどが IDT 又は MOD として JIS 化されているので、改正の際に我が国から積極的に改正案を作成又は意見提出を行い、我が国の意見の反映に努めていくこととする。また、WG8 のコンビナーが次回の会議にて引退との意向を示しているため、我が国で引き受けるための人材を確保し、2007 年中に当該 WG のコンビナーを交代する予定である。

(2) 新規提案予定件数

ISO/TC59 : 4 件

SC3 「Performance standards in building - Contents and presentation」 (Revision of ISO 6240)

SC3 「Performance standards in building - Principles for their preparation and factors to be considered」 (Revision of ISO 6241)

SC3 「Performance standards in building - Contents and format of standards for evaluation of performance」 (Revision of ISO 7162)

SC15/WG4 「Description of performance - Fire safety」

ISO/TC92 : 1 件

SC1/WG14 「Uncertainty of measurements in fire tests」

ISO/TC98 : 2 件

SC2/WG6 「Assessment of existing structures」 (Revision of ISO13822)

SC3/WG10 「Seismic design examples of geotechnical works based on ISO 23469」

ISO/TC162 : 1 件

ISO 1804:1972 「ドア用語」改正案

ISO/TC163 : 2 件

SC1/WG10 「Determination of specific airflow rate in buildings-tracer gas dilution method」

(Revision of ISO12569)

SC1/WG10 「Measuring Methods of Airflow Rate for Ventilation Equipment in Buildings」

(3) 幹事国引受予定件数

TC59/SC15/WG4 : コンビナー1 名

TC 98/SC3/WG10 : コンビナー1 名

TC163/SC2/WG12 : コンビナー1 名

6. 参考資料集

(1) 建築技術分野のISO/TC/SC及びWGの活動状況及び重点分野

TC 番号	SC 番号	WG 番号	名称	参加 地位	国内審議団体	幹事国	日本 議長	日本 主査	重点分野
10	8	13,16	建築製図	P	建築・住宅国際機構	スウェーデン			
21	11	2,3,4	煙及び熱の制御システムと部品	P	建築・住宅国際機構	独			
43	2	17,18,19,24,25	建築物の音響	P	(社)日本音響学会	独			
59	-	-	ビルディングコンストラクション	P	建築・住宅国際機構	ルウエー			◎
	2	-	用語と言語の調和	P	建築・住宅国際機構	-			◎
	3	8	機能・使用者要求ならびに建物の性能	S	建築・住宅国際機構	日	○		◎
	4	8,9	寸法許容誤差と測定	P	建築・住宅国際機構	-			◎
	8	6,10,12,13,14	結合用品	P	日本シーリング材工業会	英			◎
	13	2,6,7	建築生産における情報の統合化	P	建築・住宅国際機構	ルウエー			◎
	14	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10	デザイン ライフ	P	建築・住宅国際機構	英			◎
	15	1,3	戸建て住宅の性能評価	P	建築・住宅国際機構	豪			◎
	16	1,2,3	建物と関連設備のアクセシビリティ	P	建築・住宅国際機構	スペイン			◎
	17	1,2,3,4	ビルディングコンストラクションにおけるサステナビリティ	P	建築・住宅国際機構	仏		○4	◎
77		7,29	繊維強化セメント製品	P	(社)日本建材・住宅設備産業協会	ベルギー			
89		5	木質系パネル	P	(社)日本建材・住宅設備産業協会	独			◎
	1	-	繊維板	P	(社)日本建材・住宅設備産業協会	豪			◎
	2	1,2	パーティクルボード	P	(社)日本建材・住宅設備産業協会	豪			◎
	3	6,9	合板	P	(独)農林水産消費技術センター	仏			◎
92		8,11	火災安全	P	建築・住宅国際機構	英			◎
	1	3,5,7,10,11,12	火災の発生と成長	P	建築・住宅国際機構	英	○		◎

	2	1,2,3,4,5,6,7,8	火災の封じ込め	P	建築・住宅国際機構	米			◎
	3	1,2,4,5	人間及び環境への火災による脅威	P	建築・住宅国際機構	米			◎
	4	6,7,8,9,10,11,12	火災安全工学	P	建築・住宅国際機構	仏			◎
98		-	構造物の設計の基本	P	建築・住宅国際機構	ホーランド*			◎
	1	1	用語及び記号	P	建築・住宅国際機構	蘭			◎
	2	6,8,9,10,11	構造物の信頼性	P	建築・住宅国際機構	ホーランド*		○6,11	◎
	3	2,4,8,10	荷重・力・作用	S	建築・住宅国際機構	日	○	○10	◎
152		-	ギブス、ギブス用石こう及びギブス用品	O	(社)石膏ボード工業会	仏			
	1	-	天然及び合成素材(スタンバイ)	N	(社)石膏ボード工業会	仏			
	2	-	ギブス構造用石こう(スタンバイ)	O	(社)石膏ボード工業会	仏			
	3	1,2	ギブス構造用構成材(スタンバイ)	O	(社)石膏ボード工業会	独			
162		1	ドア及び窓	S	(社)日本サッシ協会	日	○	○1	◎
163			建築環境における熱的性能とエネルギー使用	P	建築・住宅国際機構	スウェーデン			◎
	1	7,8,10,12,13,14	試験及び測定方法	P	(財)建材試験センター	独		○8,10	◎
	2	4,9,10,11	計算方法	P	建築・住宅国際機構	ルウェー			◎
	3	1,2,4,5,6,7	建築用材料	P	日本保温保冷工業協会	カナダ			◎
165		2,5,6,7,8,9	木質構造	P	(財)日本住宅・木材技術センター	カナダ			
	1	-	木質材料－耐久性と保存	P	(財)日本住宅・木材技術センター	カナダ			
167		1-2	鋼構造及びアルミニウム構造	P	(社)日本鋼構造協会	ルウェー			
	1	-	鋼：材料と設計	P	(社)日本鋼構造協会	ルウェー			
	2	-	鋼：製作と建てかた	P	(社)日本鋼構造協会	-			
	3	-	アルミニウム構造	N	(社)日本アルミニウム協会	ルウェー			
178		2,4,5,6,7,8,9,10	エレベーター、エスカレーター及び動く歩道	P	(社)日本エレベーター協会	仏			
179		-	組石造(スタンバイ)	O	-	独			
	1	1-4	非補強組石造(スタンバイ)	N	-	英			
	2	1-5	補強組石造(スタンバイ)	N	-	中			
	3	1	試験方法(スタンバイ)	N	-	英			

180		1-2	太陽エネルギー	○	(社)ソーラシステム振興協会	豪		
	1	-	気象-測定及びデータ	N	(社)ソーラシステム振興協会	-		
	4	1-3	システム-熱特性、信頼性及び耐久性	N	(社)ソーラシステム振興協会	米		
	5	1	集熱装置及び部品	N	(社)ソーラシステム振興協会	ギリシャ		
189		1,2,3	陶磁器質タイル	P	全国タイル工業組合	米		
205		1,2,3,4,5,6,7	建築環境設計	P	建築・住宅国際機構	米		
219		2,3	床敷物(高分子系、ラミネート系)	P	建築・住宅国際機構	英		

注1)◎印がついているのが重点分野

注2)日本議長、主査には○印

建築技術分野計

TC数	SC数	WG数		幹事	議長	主査
19	38	148	日本引き受け数	3	4	7

(2) 重点 TC における 2006 年活動実績データ

①提案規格数 新規2件、改正0件

TC	SC	WG	規格名称	新規・改正の別
59	17	4	Sustainability in building construction – Framework for methods of assessment for environmental performance of construction works –Part 1: Buildings	
98	2	11	General principles on risk assessment on structures	

注)改正は▲印

②国際会議実績

a)参加実績

ISO/TC59:全10回(延べ19人)

ISO/TC89:全2回(延べ7人)

ISO/TC92:全5回(延べ47人)

ISO/TC98:全3回(延べ20人)

ISO/TC163:全5回(延べ13人)

b)日本での開催実績

TC	SC	WG	開催地	開催月
92	SCs	WGs	京都	2006年11月
163	3	7	東京	2006年8月

③幹事国・議長等引受実績

TC	SC	WG	幹事・議長・主査の別
98	2	11	主査
163	1	10	主査